

教育プログラムの概要及び採択理由

| | | | |
|----------------------------|---|---------|-----|
| 機 関 名 | 京都大学 | 申請分野(系) | 人社系 |
| 教育プログラムの名称 | 研究と実務を架橋するフィールドスクール (社会に貢献するアジア・アフリカ地域専門家の養成コース) | | |
| 主たる研究科・専攻名 | アジア・アフリカ地域研究研究科東南アジア地域研究専攻 | | |
| (他の大学と共同申請する場合の大学名、研究科専攻名) | | | |
| 取組実施担当者 | (代表者) 伊藤 正子 | | |

[教育プログラムの概要]

研究と実務を有機的に結びつけるインターフェイスの役割を果たすフィールドスクールを設け、そこを舞台に実務的マインドを持つ研究者、研究的マインドをもつ実務家を育成するコースを新設する。同スクールは日本を含むアジア・アフリカ諸国で開校し、同地域で活躍してきた実務家(国際機関、NGO関係者など)と本研究科教員(場合により現地提携大学などの教員も含む)がフィールド講義・フィールド演習を行う。参加者は本研究科院生(現地大学院生若干名を含むこともある)と募集した若手実務家(海外勤務中の者を含む)とする。また院生の発案により、自由なテーマで取り組む共同研究を行う。海外の実務家からも指導を受け、また若手実務家と院生が共に講義・演習、共同研究に参加して学び、切磋琢磨することで、研究と実務を架橋した幅広い知識と経験をもつ人材の養成を試みる。本研究科院生にとっては、日頃接する教員を通じた研究者の仕事以外に、実務の仕事内容に触れ将来先導の実務家として活躍する手がかりを得ることが期待される。一方若手実務家には座学や共同研究への参加を通じて、学術的思考・発想の涵養の契機とし、将来的に学位取得を希望する者には本研究科受験への端緒となることが期待される。コースに参加した若手実務家は科目履修生として受け入れ修了証を出す。同スクールは本研究科がG-COEによってA・A諸国で運営しているフィールドステーションを利用、フィールドステーションがない地域では場所を確保し、2週間～1ヶ月開校する。同スクールは以下の内容を含む。

①フィールド講義・フィールド演習:開講予定テーマは、「人と自然のかかわり」「民族と宗教」「難民問題」「環境・資源・エネルギー」「開発援助」「言語と思想」「環境問題」など、スクールを開校する地域と密接に関連したテーマとし、フィールドでの演習も交えながら、国内の座学を補う実践的教育に重点を置く。1年にアジア・アフリカそれぞれ1-2カ所に設置、参加者に「臨地研究」として単位を出す。日頃教員が担当している科目を集中講義としてフィールドスクールで開講することも可能とする。参加院生は20人程度、対象学生の半数を目安にしている。

②院生発案の共同研究:大きなテーマ、例えば「地域的共生の論理」等を設定し院生が自分のテーマをその中に位置づけ、比較の視点をもち研究を行う。これによりさらに領域横断的な視点から問題を考察する訓練が可能となる。ワークショップやシンポジウムを同スクールにて実施、現地にも還元し、帰国後には成果集を刊行する。参加院生は20人程度を予定している。

③国際協力のための実務基礎教育:国内における事前研修として、国際協力のための実務を学ぶ短期集中コース(英語によるプレゼンテーションやディベート、書類作りの練習など)を実施する。

④言語を主とする地域研究教材開発:現地語でグローバル社会、ローカル社会を理解できるような教材、換言すれば現地語新聞・公文書の読解や、臨地調査の過程で必須の専門用語、或いは現地独特の知を表す概念語等を採録し説明を付した用語集(現地語⇄日本語)を、教員が編集し、同スクールに提供して、参加者のその後の研究・実務の過程に役立てる。地域により現地語⇄英語で作成し現地にも貢献する。

【教育基盤】5年一貫制で、国内での理論的研究と対象地域での長期臨地調査を通じた実践・応用的研究を組み合わせ、地域に対する総合的視野をもつ専門家育成を目指してきた。

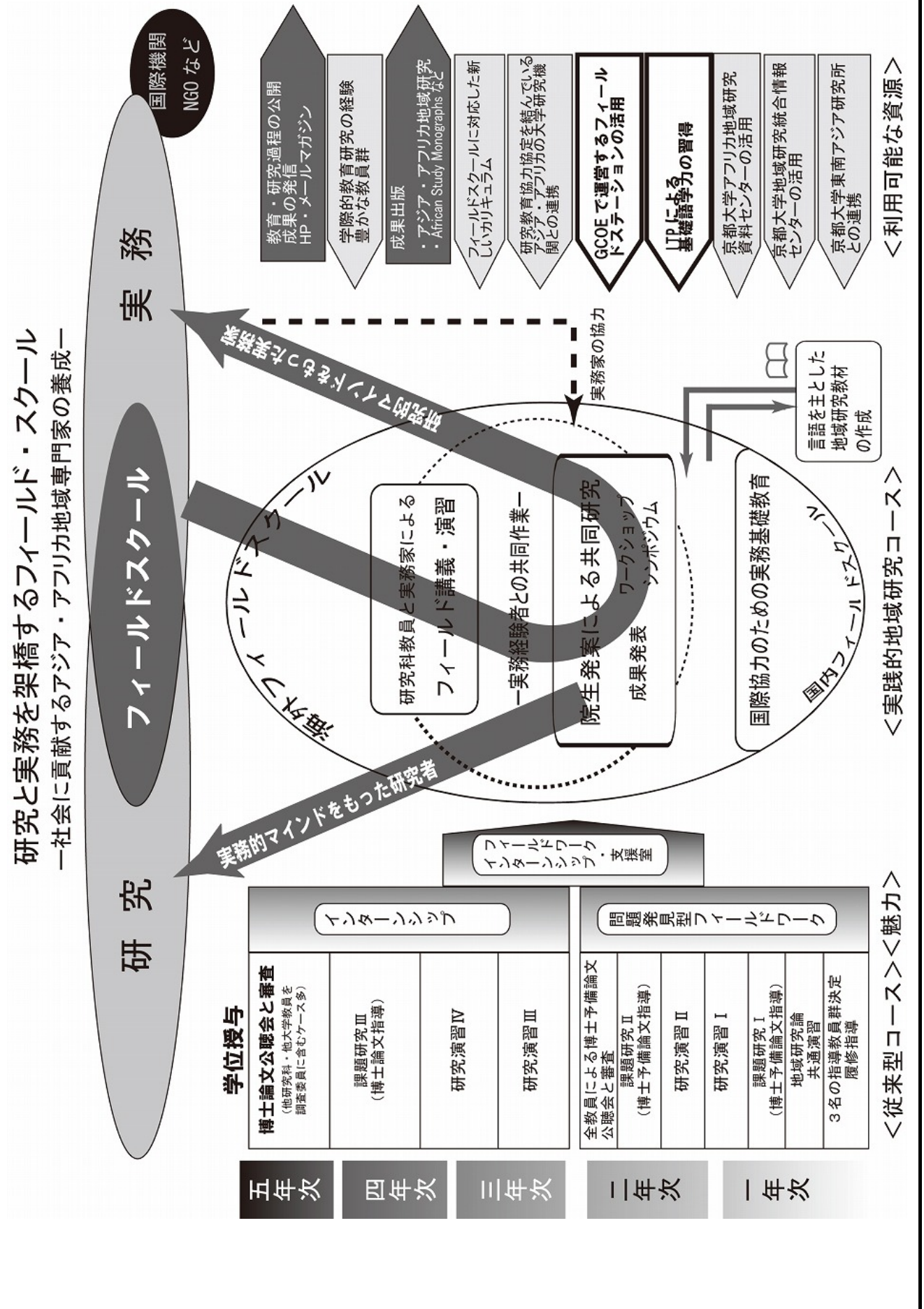
①複数指導教員と合同ゼミ:院生に主指導教員1人と副指導教員2人がつき、異なる分野からアドバイスをを行い、研究視角の拡大や問題の発見能力の涵養に努めてきた。合同ゼミで研究の進捗を報告し、指導教員以外の教員や他院生も含めた厳しい討論の中で、常に論理的思考力を鍛錬している。

②体系的カリキュラム:必修科目「地域研究論」で、地域研究の概念や基本問題群について学習し、「課題研究」で論文執筆のための丁寧な個人指導を行い、課題探求・問題解決能力を育成する。

③実地調査の重視:フィールドステーションや提携大学を拠点にしたり、国際機関・NGOにも受け入れてもらったりして、全ての院生が現地に長期滞在し、資料収集や住み込み調査等を行っている。

【プログラムの実現可能性】本研究科教員は、文化・自然人類学、政治、経済、地理、医学、農学、歴史、言語、情報など広範な分野と、A・A全域をカバーできる陣容で、文理融合・学際的研究を先進的に進めて来ており、取組遂行に必要な組織的基盤は十分である。中でも本プログラムは機動性の高い若手教員を中心に運営する予定で、取組が実現できれば、実践力をもった高度な人材を生み出せ、国際社会への貢献度も高いプログラムとなる。

履修プロセスの概念図（履修指導及び研究指導のプロセスについて全体像と特徴がわかるように図示してください。）



< 採択理由 >

大学院教育の実質化の面では、「アジア・アフリカ地域に対する深い理解と国際的・総合的視野をもつ先導的な地域研究者及び地域実務家を養成する」という目的に沿って充実した教員組織が整備され、メールマガジン等により研究科の教育活動等を積極的に情報提供している点は評価できる。

教育プログラムについては、当該研究科におけるアジア・アフリカ地域研究の実績を踏まえ、研究と実務を架橋し、「実務的マインドを持つ研究者」「研究的マインドを持つ実務家」を養成しようという、今日の社会的ニーズに対応した取組として評価できる。また、これまで21世紀COEプログラム、グローバルCOEプログラムの実績によりアジア・アフリカ地域に展開しているフィールドステーション等で新たに開講するフィールドスクールにおいて、教員と当該地域の実務家の指導の下、大学院生と若手実務者がフィールド講義・演習及び共同研究に参加するという計画には高い教育効果と実現性が認められる。更に、国内における事前研修として国際協力のための実務基礎教育を充実させるなど、教育プログラムの実効性を高めるための方策が組み込まれている点も評価できる。ただし、本教育プログラムの実施においては、教育目標の達成度評価の方策を具体化し、継続的な改善を図っていくことが求められる。